

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第142期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	S P K株式会社
【英訳名】	S P K C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 轟 富和
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島五丁目5番4号
【電話番号】	06（6454）2571
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 中田 陽市
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島五丁目5番4号
【電話番号】	06（6454）2571
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 中田 陽市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第141期 第2四半期連結 累計期間	第142期 第2四半期連結 累計期間	第141期
会計期間		自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高	(千円)	15,880,512	16,352,163	32,605,786
経常利益	(千円)	581,584	648,292	1,340,571
四半期(当期)純利益	(千円)	337,948	401,428	751,355
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	335,663	376,228	751,115
純資産額	(千円)	10,848,769	11,271,637	11,036,572
総資産額	(千円)	15,415,071	16,339,070	15,990,289
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	63.81	76.81	142.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	70.4	69.0	69.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	257,460	296,151	156,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	260,570	256,334	409,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	138,565	8,222	239,991
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,859,018	2,557,678	2,525,415

回次		第141期 第2四半期連結 会計期間	第142期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.98	40.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社および子会社6社で構成され、自動車部品と産業機械車両部品の国内販売および輸出入を主な事業内容としております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要やエコカー補助金の効果もあり、個人消費の持ち直しが内需を下支えしてきましたが、海外における欧州の低迷と中国をはじめとする新興国経済が一段と減速し、輸出が落ち込み、国内経済は足踏み状態になってきました。

このような事業環境のもとで、当社グループ（当社、連結子会社）の当第2四半期連結累計期間の売上高は163億52百万円（前年同期比3.0%増）、利益面では、営業利益6億9百万円（同12.1%増）、経常利益6億48百万円（同11.5%増）、四半期純利益4億1百万円（同18.8%増）となり、厳しい環境が続く中でいずれも前年実績を上回りました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（国内営業本部）

国内営業本部は、従来通り自動車の機能・消耗部品の販売に地道に取り組むと共に、環境に適した新規商材の開発・販売に努めてきました。その結果、売上高は88億27百万円となり、前年同期比4.0%の増収となりました。

（海外営業本部）

海外営業本部は、欧州の景気悪化の影響を受けて中南米市場が低迷しましたが、アジア、中東アフリカ、北米向け売上が順調に推移しました。その結果、売上高は57億71百万円となり、前年同期比2.1%の増収となりました。

（工機営業本部）

工機営業本部は、中国など新興国需要の急減速により建機業界を中心に大手主要メーカーの生産計画の下方修正が続き、第2四半期の7～9月は計画を達成できませんでした。その結果、売上高は17億52百万円となり、前年同期比0.7%の増収となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は163億39百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億48百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は146億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億59百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1億82百万円減少しましたが、現金及び預金が2億41百万円、および商品が2億14百万円増加したことによるものです。

固定資産は16億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して11百万円の減少となりました。

負債の部では、流動負債は43億96百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億13百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が1億74百万円増加したことによるものです。尚、この短期借入金は全て、海外現地法人であるS P Kシンガポール（P T E）リミテッドによるものです。

固定負債は6億70百万円となり、前連結会計年度末と比較して特に増減はありません。

純資産合計は112億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億35百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は69.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下（資金）という。）は前連結会計年度末と比べ32百万円増加（前年同四半期は1億38百万円減少）し、25億57百万円（前年同四半期末は28億59百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は2億96百万円（前年同四半期は2億57百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上額6億48百万円による資金増加と、法人税等の支払額3億34百万円による資金減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2億56百万円（前年同四半期は2億60百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入12億円があったものの、定期預金の預入により14億9百万円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は8百万円（前年同四半期は1億38百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

「持続する収益力」の維持・強化

- ・当社グループの最重要経営指標は売上高営業利益率（連結）であると捉え、4.5%を目標にします（前連結会計期間は3.9%です）。その目標達成と「持続する収益力」の維持・強化のため、営業利益率の向上と健全なバランスシートの維持に努めております。
- ・SPK創立百周年（2017年）に向けて「伝統ある新しい企業の進化」と「真の中堅企業の確立」を目指し、新たな挑戦を始めております。
- ・ぶれることのないSPK理念経営の下、役員・社員全員が危機感を共有し、一体感をもって難局に立ち向かいます。
- ・あくまでも本業で勝ち抜くために、人材の育成と商品開発・販路の深掘に徹します。

「高配当」を持続させる

- ・当社の企業目的は「豊かに永続する」ことです。90年を超える社歴への畏敬とすべてのステークホルダーへの感謝の気持ちを念頭に、この企業目的を達成すべく「理念経営」を実践し、中長期的な視野に立って配当政策を実施しております。
- ・「増配の継続」を目標に経営にあたっております。前期（11年度）末配当は1円増配して、27円配当を実施しました。通期では2円増配の53円配当です。
- ・当期（12年度）の配当は中間、期末それぞれ1円増配し、通期では2円増配の55円配当を予定しております。これが実現しますと、15期連続の増配となります。なお、配当性向については、50%以内とすることを基本方針とします。

過去の増配実績は以下のとおりです。

年度	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11
配当（円）	15	16	21	26	28	30	32	34	37	40	43	47	49	51	53

(5) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,296,900	5,296,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,296,900	5,296,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	5,296,900	-	898,591	-	961,044

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	467	8.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	334	6.32
RBC IST LONDON - CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	Royal Bank of Canada Centre, 71 Queen Victoria Street LDN EC4V 4DE U.K. (東京都品川区東品川2-3-14)	260	4.91
S P K社員持株会	大阪市福島区福島5-5-4	191	3.61
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズストックファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 Water Street, Boston MA02109 USA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	165	3.12
西野 義貞	大阪市城東区	131	2.47
竹田 和平	名古屋市天白区	120	2.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	116	2.20
株式会社エクセディ	大阪府寝屋川市木田元宮1-1-1	100	1.89
スタンレー電気株式会社	東京都目黒区中目黒2-9-13	100	1.89
計	-	1,985	37.49

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 467千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 334千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,222,500	52,225	-
単元未満株式	普通株式 3,700	-	-
発行済株式総数	5,296,900	-	-
総株式の議決権	-	52,225	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
S P K 株式会社	大阪市福島区福島 五丁目5番4号	70,700	-	70,700	1.33
計	-	70,700	-	70,700	1.33

当第2四半期末現在(平成24年9月30日現在)の自己株式数・・・70,789株

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,329,419	3,570,708
受取手形及び売掛金	2 7,282,951	2 7,100,082
商品	2,693,659	2,908,616
繰延税金資産	126,637	124,040
関係会社短期貸付金	3,221	3,339
その他	927,845	1,014,831
貸倒引当金	28,156	26,165
流動資産合計	14,335,577	14,695,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	217,659	230,312
機械装置及び運搬具(純額)	5,435	11,834
土地	667,967	667,967
リース資産(純額)	25,680	21,253
その他(純額)	46,125	42,803
有形固定資産合計	962,867	974,171
無形固定資産		
ソフトウェア	7,343	4,093
リース資産	145,040	151,848
その他	10,128	10,128
無形固定資産合計	162,512	166,070
投資その他の資産		
投資有価証券	282,992	241,118
繰延税金資産	114,804	130,972
その他	166,395	165,171
貸倒引当金	34,860	33,888
投資その他の資産合計	529,332	503,373
固定資産合計	1,654,712	1,643,615
資産合計	15,990,289	16,339,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,964,991	2,974,353
短期借入金	277,914	451,915
未払法人税等	327,096	237,660
賞与引当金	-	162,009
その他	713,256	570,988
流動負債合計	4,283,259	4,396,926
固定負債		
退職給付引当金	463,834	460,757
長期預り保証金	64,520	71,329
長期未払金	16,364	16,175
その他	125,739	122,243
固定負債合計	670,458	670,505
負債合計	4,953,717	5,067,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	9,180,546	9,440,868
自己株式	90,949	91,006
株主資本合計	10,949,232	11,209,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,720	68,921
繰延ヘッジ損益	1,269	926
為替換算調整勘定	9,650	7,707
その他の包括利益累計額合計	87,339	62,140
純資産合計	11,036,572	11,271,637
負債純資産合計	15,990,289	16,339,070

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	15,880,512	16,352,163
売上原価	13,649,270	13,981,569
売上総利益	2,231,241	2,370,593
販売費及び一般管理費	1,687,420	1,760,969
営業利益	543,821	609,624
営業外収益		
受取利息	1,631	1,664
受取配当金	2,285	2,196
仕入割引	53,994	50,775
その他	19,289	23,172
営業外収益合計	77,201	77,808
営業外費用		
支払利息	2,652	2,285
売上割引	35,690	35,563
その他	1,096	1,290
営業外費用合計	39,438	39,139
経常利益	581,584	648,292
特別利益		
固定資産売却益	150	432
特別利益合計	150	432
特別損失		
固定資産除売却損	28	0
災害による損失	982	-
特別損失合計	1,011	0
税金等調整前四半期純利益	580,723	648,724
法人税、住民税及び事業税	230,145	245,583
法人税等調整額	12,629	1,713
法人税等合計	242,774	247,296
少数株主損益調整前四半期純利益	337,948	401,428
四半期純利益	337,948	401,428

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	337,948	401,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,413	26,799
繰延ヘッジ損益	3,526	342
為替換算調整勘定	4,172	1,943
その他の包括利益合計	2,285	25,199
四半期包括利益	335,663	376,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335,663	376,228
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	580,723	648,724
減価償却費	48,624	50,003
長期前払費用償却額	732	1,188
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,566	4,203
賞与引当金の増減額(は減少)	-	162,009
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,919	3,076
受取利息及び受取配当金	3,917	3,860
支払利息	2,652	2,285
為替差損益(は益)	2,297	194
有形固定資産売却益	150	432
有形固定資産除売却損	28	0
売上債権の増減額(は増加)	105,128	195,418
たな卸資産の増減額(は増加)	51,321	208,937
仕入債務の増減額(は減少)	140,612	79,036
未収消費税等の増減額(は増加)	4,491	17,320
未払消費税等の増減額(は減少)	1,304	53
その他	43,278	113,537
小計	609,090	629,368
利息及び配当金の受取額	3,804	3,781
利息の支払額	2,652	2,285
法人税等の支払額	352,782	334,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,460	296,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,157,500	1,409,000
定期預金の払戻による収入	950,000	1,200,000
有形固定資産の取得による支出	53,593	46,876
有形固定資産の売却による収入	238	816
貸付金の回収による収入	658	573
その他	374	1,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	260,570	256,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	27,779	159,659
リース債務の返済による支出	28,644	26,718
自己株式の取得による支出	-	57
配当金の支払額	137,700	141,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,565	8,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,457	667
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	150,133	32,262
現金及び現金同等物の期首残高	2,997,652	2,525,415
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,498	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,859,018	2,557,678

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

(賞与引当金)

前連結会計年度末においては、従業員賞与の確定額を未払費用として流動負債の「その他」に含めて計上していましたが、四半期連結財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 15)に基づき、第1四半期連結会計期間より支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。なお、前連結会計年度末においては支払確定額149,862千円を流動負債の「その他」に含めて計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
輸出手形割引高	183,322千円	136,490千円
受取手形裏書譲渡高	516,844	552,082

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	353,184千円	324,280千円
支払手形	89,605	158,671

3. 保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入及び取引先からの仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
SPKヨーロッパB.V. (仕入債務)	10,477千円 (EUR94千)	SPKヨーロッパB.V. (仕入債務) 20,349千円 (EUR200千)
		SPKピークルプロダクツ SDN.BHD(借入債務) 112千円 (RM4千)
計	10,477千円	計 20,461千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	581,893千円	601,852千円
荷造運搬費	243,171	259,257
賞与	136,642	-
賞与引当金繰入額	-	155,021
減価償却費	39,729	43,999
退職給付費用	35,911	57,905

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,653,993千円	3,570,708千円
預入期間が3か月を超える定期預金	794,975	1,013,030
現金及び現金同等物	2,859,018	2,557,678

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月21日 取締役会	普通株式	137,700	26	平成23年3月31日	平成23年6月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月21日 取締役会	普通株式	137,700	26	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月20日 取締役会	普通株式	141,106	27	平成24年3月31日	平成24年6月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	141,104	27	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	8,485,487	5,654,260	1,740,763	15,880,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高		23,392		23,392
計	8,485,487	5,677,653	1,740,763	15,903,904
セグメント利益	307,343	80,716	83,933	471,992

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	471,992
一般管理費の調整額(1)	20,939
全社営業外収益(2)	64,387
営業外費用の調整額(3)	24,264
四半期連結損益計算書の経常利益	581,584

(1)、(3)は各営業本部が負担する一般管理費及び営業外費用の配賦差異であります。

(2)は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	8,827,644	5,771,629	1,752,889	16,352,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	24,190	-	24,190
計	8,827,644	5,795,820	1,752,889	16,376,354
セグメント利益	346,627	99,863	86,152	532,643

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	532,643
一般管理費の調整額(1)	28,038
全社営業外収益(2)	58,421
営業外費用の調整額(3)	29,188
四半期連結損益計算書の経常利益	648,292

(1)、(3)は各営業本部が負担する一般管理費及び営業外費用の配賦差異であります。

(2)は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	63円81銭	76円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	337,948	401,428
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	337,948	401,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,296	5,226

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月22日開催の取締役会において、第142期事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当金の総額・・・・・・・・・・141,104千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・27円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

S P K株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中川 一之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣田 壽俊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS P K株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S P K株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。